



平成17年 4月期 個別財務諸表の概要

平成17年 6月17日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東

コード番号 2923

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.satosyokuhin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 功

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長

氏名 笠原 康司

TEL (025) 275-1100

決算取締役会開催日 平成17年 6月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 7月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 4月期の業績 (平成16年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 4月期	24,719 3.0	877 4.4	819 10.1
16年 4月期	23,989 1.0	840 19.0	911 7.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 4月期	315 27.6	60.50	-	3.7	4.1	3.3
16年 4月期	435 7.2	83.43	-	5.3	4.8	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 4月期 5,039,183株 16年 4月期 5,075,500株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	百万円	%	%
17年 4月期	20.00	99	33.1	1.2
16年 4月期	10.00	50	12.0	0.6

(注) 17年 4月期期末配当金の内訳 記念配当 10円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 4月期	21,504	8,393	39.0	1,685.17
16年 4月期	18,575	8,231	44.3	1,619.49

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 4月期 4,974,701株 16年 4月期 5,075,500株
 2. 期末自己株式数 17年 4月期 100,799株 16年 4月期 - 株

2. 18年 4月期の業績予想 (平成17年 5月 1日 ~ 平成18年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	9,100	630	400	0.00
通期	25,700	1,000	500	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円 40銭

配当支払開始予定日 平成17年7月25日

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

15. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目 期 別	第 44 期		第 45 期		増 減 額
	平 成 16 年 4 月 30 日 現 在		平 成 17 年 4 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	6,979,414	37.6%	9,894,340	46.0%	2,914,925
現 金 及 び 預 金	1,685,434		1,681,287		4,147
受 取 手 形	92,593		250,720		158,127
売 掛 金	3,161,227		3,662,275		501,048
製 品	792,814		1,373,801		580,987
原 材 料	733,827		2,384,100		1,650,272
仕 掛 品	289,654		274,560		15,094
貯 蔵 品	56,410		55,528		882
前 払 費 用	25,630		26,162		532
繰 延 税 金 資 産	127,325		119,023		8,301
そ の 他	17,295		69,979		52,683
貸 倒 引 当 金	2,800		3,100		300
固 定 資 産	11,595,666	62.4%	11,610,358	54.0%	14,691
有 形 固 定 資 産	10,598,526	57.0%	10,585,456	49.2%	13,069
建 物	3,015,666		2,917,384		98,281
構 築 物	212,473		192,624		19,848
機 械 装 置	4,028,625		3,493,702		534,923
車 輜 運 搬 具	17,189		13,984		3,204
工 具 器 具 備 品	85,730		66,842		18,887
土 地	3,192,736		3,892,971		700,234
建 設 仮 勘 定	46,104		7,946		38,158
無 形 固 定 資 産	9,926	0.1%	9,770	0.0%	156
借 地 権	243		243		—
ソ フ ト ウ ェ ア	409		253		156
電 話 加 入 権	9,274		9,274		—
投 資 そ の 他 の 資 産	987,213	5.3%	1,015,130	4.7%	27,917
投 資 有 価 証 券	700,913		713,688		12,774
関 係 会 社 株 式	60,000		64,000		4,000
出 資 金	6,610		6,610		—
長 期 前 払 費 用	7,166		4,842		2,324
繰 延 税 金 資 産	72,765		84,784		12,019
会 員 権	59,885		59,885		—
そ の 他	134,670		139,780		5,109
貸 倒 引 当 金	46,960		48,460		1,500
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	7,839		10,000		2,160
資 産 合 計	18,575,081	100.0%	21,504,698	100.0%	2,929,617

(単位：千円)

科 目	期 別	第44期		第45期		増 減 額
		平 成 16年 4月 30日 現 在		平 成 17年 4月 30日 現 在		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		6,642,661	35.8%	9,104,975	42.3%	2,462,313
支 払 手 形		831,496		1,209,738		378,241
買 掛 金		273,483		281,256		7,772
短 期 借 入 金		3,200,000		5,250,000		2,050,000
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		620,969		636,353		15,384
未 払 金		842,908		982,295		139,387
未 払 法 人 税 等		293,866		205,000		88,866
未 払 消 費 税 等		63,051		—		63,051
未 払 費 用		197,545		229,734		32,188
預 り 金		34,325		48,358		14,032
前 受 収 益		12,849		13,377		527
賞 与 引 当 金		226,383		225,765		617
設 備 支 払 手 形		45,781		23,097		22,683
固 定 負 債		3,700,696	19.9%	4,006,032	18.6%	305,335
長 期 借 入 金		3,196,717		3,243,764		47,047
退 職 給 付 引 当 金		328,412		365,159		36,746
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		82,839		83,799		960
預 り 保 証 金		92,727		142,487		49,760
債 務 保 証 損 失 引 当 金		—		170,821		170,821
負 債 合 計		10,343,358	55.7%	13,111,007	61.0%	2,767,649
(資 本 の 部)						
資 本 金		543,775	2.9%	543,775	2.5%	—
資 本 剰 余 金		506,000	2.7%	506,000	2.4%	—
資 本 準 備 金		506,000		506,000		—
利 益 剰 余 金		7,025,785	37.8%	7,278,335	33.8%	252,549
利 益 準 備 金		135,943		135,943		—
任 意 積 立 金		6,410,490		6,749,646		339,156
特 別 償 却 準 備 金		40,490		29,646		10,843
別 途 積 立 金		6,370,000		6,720,000		350,000
当 期 未 処 分 利 益		479,351		392,745		86,606
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		156,161	0.9%	163,402	0.8%	7,241
自 己 株 式		—	0.0%	97,822	-0.5%	97,822
資 本 合 計		8,231,722	44.3%	8,393,690	39.0%	161,968
負 債 ・ 資 本 合 計		18,575,081	100.0%	21,504,698	100.0%	2,929,617

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	第44期 自 平成15年 5 月 1日 至 平成16年 4 月30日		第45期 自 平成16年 5 月 1日 至 平成17年 4 月30日		増減額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		23,989,397	100.0%	24,719,890	100.0%	730,493
売上原価		15,837,502	66.0%	15,817,273	64.0%	20,229
売 上 総 利 益		8,151,894	34.0%	8,902,617	36.0%	750,722
販売費及び一般管理費		7,311,400	30.5%	8,025,555	32.5%	714,155
営 業 利 益		840,494	3.5%	877,061	3.5%	36,567
営業外収益		318,659	1.3%	169,869	0.7%	148,789
受 取 利 息		497		500		2
受 取 配 当 金		4,956		5,373		416
賃 貸 資 産 関 係 費		120,936		118,775		2,161
副 産 物 収 入		—		22,751		22,751
手 数 料 収 入		115,943		—		115,943
そ の 他		76,324		22,468		53,856
営業外費用		247,696	1.0%	227,917	0.9%	19,778
支 払 利 息		158,021		151,867		6,153
賃 貸 資 産 関 係 費		70,610		60,788		9,822
そ の 他		19,064		15,261		3,802
経 常 利 益		911,457	3.8%	819,014	3.3%	92,443
特別利益		67,602	0.3%	120,400	0.5%	52,798
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		200		—		200
固 定 資 産 売 却 益		—		35		35
賃 貸 契 約 解 約 金		7,402		—		7,402
補 助 金		60,000		120,365		60,365
特別損失		62,785	0.3%	181,956	0.7%	119,171
固 定 資 産 除 却 損		15,018		8,974		6,043
災 害 損 失		11,372		—		11,372
投資有価証券評価損		28,555		—		28,555
関係会社投資損失引当金繰入		7,839		2,160		5,678
債務保証損失引当金繰入		—		170,821		170,821
税 引 前 当 期 純 利 益		916,274	3.8%	757,458	3.1%	158,816
法人税、住民税及び事業税		532,221	2.2%	450,779	1.8%	81,442
法 人 税 等 調 整 額		51,390	0.2%	8,625	0.0%	42,764
当 期 純 利 益		435,443	1.8%	315,304	1.3%	120,138
前 期 繰 越 利 益		43,908	0.2%	77,440	0.3%	33,531
当 期 未 処 分 利 益		479,351		392,745		86,606

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

期 別 科 目	第44期	第45期	増減額
	自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	
	金 額	金 額	
当期末処分利益	479,351	392,745	86,606
任意積立金取崩額	10,843	10,843	
特別償却準備金取崩額	10,843	10,843	—
計	490,195	403,588	86,606
利益処分額	412,755	359,944	52,810
配 当 金	50,755	99,494	48,739
役 員 賞 与 金	12,000	10,450	1,550
(うち監査役分)	(1,200)	(1,150)	50
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	350,000	250,000	100,000
次期繰越利益	77,440	43,644	33,795

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物...15～38年 機械装置... 9～12年
- (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年) による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規) に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「手数料収入」(当連結会計年度10,600千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました副産物収入については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「副産物収入」は19,634千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,709,756千円	17,574,137千円

2. 担保に供している資産

	前 期	当 期
工場財団		
建物	2,548,394千円	2,392,205千円
構築物	177,901千円	163,322千円
機械装置	4,028,625千円	3,493,702千円
工具器具備品	76,738千円	61,348千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
計	7,942,792千円	7,221,710千円
その他		
建物	323,780千円	300,136千円
構築物	27,064千円	22,435千円
土地	1,242,418千円	1,732,802千円
計	1,593,263千円	2,055,374千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,367千円	302,502千円
短期借入金	2,800,000千円	4,323,500千円
1年以内返済予定長期借入金	620,969千円	636,353千円
長期借入金	3,196,717千円	3,243,764千円
計	7,021,053千円	8,506,119千円

3. 授権株式数及び発行済株式総数

	前 期	当 期
授権株式数	16,300,000株	16,300,000株
発行済株式総数	5,075,500株	5,075,500株

4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,799株であります。

5. 偶発債務

(1) 金融機関借入金に対する債務保証額

	前 期	当 期
(株)パワースフジミ	700,000千円	729,178千円
ティアンドエス食品(株)	—	14,250千円
(株)パワースフジミ	700,000千円	743,428千円

(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円 101,000千円

6. 受取手形割引高

	前 期	当 期
	80,860千円	46,176千円

7. 配当制限

	前 期	当 期
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	156,161千円	163,402千円

8. 期末日満期手形

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

割引手形	46,176千円
支払手形	343,216千円
設備関係支払手形	6,384千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前 期	当 期
販売促進費	3,494,602千円	4,078,624千円
給与・手当	431,087千円	434,252千円
広告宣伝費	962,762千円	985,762千円
賞与引当繰入	63,401千円	63,732千円
退職給付費用	35,748千円	35,285千円

2. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前 期	当 期
販売促進費	26,820千円	25,581千円
広告宣伝費	18,702千円	16,699千円
研究開発費	1,830千円	1,399千円
接待交際費	1,399千円	1,112千円
雑費	1,339千円	1,310千円
営業外費用その他	1,900千円	1,274千円
計	51,993千円	47,377千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前 期	当 期
一般管理費	117,001千円	120,401千円
当期製造費用	—	—
計	117,001千円	120,401千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
機械装置	—	35千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
建物	8,030千円	2,070千円
構築物	1,358千円	—千円
機械装置	4,934千円	6,594千円
車輛運搬具	238千円	92千円
工具器具備品	455千円	217千円
計	15,018千円	8,974千円

6. 補助金収入は、北海道企業立地促進補助金であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前 期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)			当 期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車 輛 運 搬 具	14,911	8,906	6,005	7,287	3,329	3,957
機 械 装 置	59,034	21,768	37,266	59,034	30,202	28,832
工 具 器 具 備 品	75,106	26,413	48,692	91,538	39,508	52,029
ソ フ ト ウ ェ ア	71,940	8,022	63,917	110,812	26,567	84,244
合 計	220,993	65,111	155,881	268,672	99,607	169,065

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	41,028千円	53,278千円
1 年 超	116,789千円	118,713千円
合計	157,817千円	171,992千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支払リース料	36,397千円	55,373千円
減価償却費相当額	34,319千円	52,363千円
支払利息相当額	2,769千円	4,050千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。

(有価証券関係)

前期及び当期に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く) については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前期及び当期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
賞与引当金	91,458千円	91,209千円
未払事業税	22,517千円	15,507千円
未払事業所税	456千円	456千円
未払社会保険料	10,273千円	10,598千円
貸倒損失	1,488千円	—
投資有価証券評価損	20,066千円	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,467千円	33,855千円
退職給付引当金	132,678千円	147,524千円
会員権評価損	18,107千円	18,107千円
関係会社投資損失引当金	3,167千円	4,040千円
貸倒引当金	20,103千円	19,577千円
債務保証損失引当金	—	69,011千円
繰延税金資産小計	353,784千円	431,206千円
評価性引当額	27,742千円	103,889千円
繰延税金資産合計	326,042千円	327,317千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	20,096千円	12,745千円
その他有価証券評価差額金	105,854千円	110,763千円
繰延税金負債合計	125,950千円	123,508千円
繰延税金資産の純額	200,091千円	203,808千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.2%	3.5%
留保金課税額	3.6%	2.2%
住民税均等割額	2.0%	2.4%
投資有価証券評価損	1.3%	—
繰延税金資産取崩額	—	0.8%
関係会社投資損失引当金繰入額	0.4%	0.1%
債務保証損失引当金繰入額	—	9.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	—
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	58.4%

(1 株当たり情報)

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	1,619円49銭	1,685円17銭
1 株当たり当期純利益	83円43銭	60円50銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
当期純利益	435,443千円	315,304千円
普通株主に帰属しない金額	12,000千円	10,450千円
(うち利益処分による役員賞与金)	12,000千円	10,450千円
普通株式に係る当期純利益	423,443千円	304,854千円
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	5,039千株

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

16. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

常勤監査役 小瀬 聡 (現 当社監査室室長)
監査役 五十嵐 英雄

退任予定監査役

常勤監査役 遠山 正
監査役 瀬能 晃

(注) 新任監査役候補者 五十嵐 英雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める社外監査役であります。